

第90期中 (自平成15年4月1日)
(至平成15年9月30日)

半 期 報 告 書

株式
会社

関 電 工

東京都港区芝浦4丁目8番33号
電話 東京(03)4431-2111(代表)

151030

目 次

頁

第90期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 之孝

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03(4431)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理チームリーダー 杉崎 仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03(4431)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理チームリーダー 杉崎 仁志

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (百万円)	241,031	208,530	203,394	500,036	435,132
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,225	2,535	2,622	5,650	3,785
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (百万円)	1,366	798	3,322	1,475	223
純資産額 (百万円)	187,691	187,542	183,925	188,806	185,486
総資産額 (百万円)	414,981	388,325	375,848	425,303	413,499
1株当たり純資産額 (円)	919.00	916.51	899.75	924.60	906.88
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額 () (円)	6.69	3.90	16.25	7.23	0.68
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.23	48.30	48.94	44.39	44.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	662	7,820	3,124	6,626	9,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,107	310	8,487	2,760	9,558
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,203	119	1,667	2,989	66
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	50,211	35,798	47,673	44,063	44,017
従業員数 (人)	9,035	8,640	7,857	8,868	8,331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (百万円)	237,328	204,978	200,044	489,822	425,058
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,898	2,460	2,773	5,075	3,596
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (百万円)	1,297	904	3,385	1,247	253
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (千株)	205,288	205,288	205,288	205,288	205,288
純資産額 (百万円)	182,072	181,992	178,206	183,010	179,856
総資産額 (百万円)	404,380	377,102	364,158	413,847	403,231
1株当たり純資産額 (円)	886.91	886.91	869.34	891.62	876.89
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額 () (円)	6.32	4.41	16.52	6.08	0.83
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	45.03	48.26	48.94	44.22	44.60
従業員数 (人)	8,255	7,903	7,280	8,119	7,618

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 第89期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,741
電気機器販売業等	116
合計	7,857

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	7,280
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、建設投資の縮小による受注・価格競争の熾烈化や電力自由化を背景とした電力設備投資の削減などにより、収益環境が一段と悪化した。

このような情勢下にあつて、当社グループは顧客ニーズを先取りした提案型営業などを積極的に展開するとともに、収益力及び価格競争力の向上を図るため、コスト構造の抜本的な改革にも努めてきた。

しかしながら、工事採算性が大幅に低下したことなどから、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,033億9千4百万円（前中間連結会計期間比51億3千5百万円減）、経常損失26億2千2百万円（前中間連結会計期間比51億5千7百万円減益）、中間純損失33億2千2百万円（前中間連結会計期間比41億2千1百万円減益）となった。

事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高は2,042億2千2百万円（前中間連結会計期間比39億7千4百万円増）、完成工事高2,006億2千3百万円（前中間連結会計期間比50億7千4百万円減）、営業損失32億6千9百万円（前中間連結会計期間比53億6千3百万円減益）となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高27億7千万円（前中間連結会計期間比6千万円減）、営業利益7千5百万円（前中間連結会計期間比1千5百万円減）となった。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、在外連結子会社がないため、記載していない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。
2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		
東京電力㈱	97,607百万円	46.8%
当中間連結会計期間		
東京電力㈱	91,594百万円	45.0%

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による資金の減少があったものの、投資活動による資金の増加により、前連結会計年度から36億5千6百万円増加し、当中間連結会計期間末には476億7千3百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、営業活動によって31億2千4百万円の資金が減少した（前中間連結会計期間比46億9千6百万円増）。これは主に、税金等調整前中間純損失31億4千3百万円、仕入債務の減少額219億4千8百万円、未成工事受入金の減少額113億7千8百万円などによる資金の減少要因と、売上債権の減少額175億7千2百万円、未成工事支出金の減少額94億9千万円などの資金の増加要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、投資活動によって84億8千7百万円の資金が増加した（前中間連結会計期間比87億9千8百万円増）。これは主に、有価証券の取得に37億1百万円、有形固定資産の取得に38億2千9百万円、投資有価証券の取得に28億6千8百万円を支出したものの、定期性預金の純減少額31億9千万円と有価証券の売却による収入151億7千8百万円があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、財務活動によって16億6千7百万円の資金が減少した（前中間連結会計期間比15億4千8百万円減）。これは主に、短期借入金の純減少額6億1千3百万円と配当金の支払として10億1千9百万円を支出したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	196,384	81,859	278,244	89,835	188,409	29.7	55,897	87,072
	情報通信工事	7,464	19,499	26,964	18,014	8,949	44.1	3,946	19,038
	配電線工事	49	82,530	82,580	82,274	306	23.7	72	82,339
	工務関係工事	17,715	15,092	32,808	14,854	17,954	42.1	7,552	13,259
	計	221,615	198,982	420,597	204,978	215,619	31.3	67,468	201,710
当中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	184,351	88,918	273,270	94,259	179,010	26.4	47,214	78,845
	情報通信工事	7,159	17,199	24,359	12,426	11,932	37.9	4,519	13,835
	配電線工事	229	80,452	80,681	80,126	554	19.4	107	80,148
	工務関係工事	20,960	16,402	37,362	13,231	24,131	62.4	15,068	15,609
	計	212,700	202,973	415,674	200,044	215,629	31.0	66,910	188,438
前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	196,384	171,782	368,166	183,814	184,351	34.0	62,629	187,784
	情報通信工事	7,464	40,375	47,839	40,680	7,159	43.5	3,110	40,869
	配電線工事	49	169,353	169,402	169,173	229	37.4	85	169,252
	工務関係工事	17,715	34,634	52,349	31,389	20,960	60.5	12,690	34,933
	計	221,615	416,144	637,759	425,058	212,700	36.9	78,516	432,838

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	屋内線・環境設備工事	14,360	1,791	73,683	89,835
	情報通信工事	406	5,629	11,979	18,014
	配電線工事	-	80,555	1,719	82,274
	工務関係工事	149	9,630	5,073	14,854
	計	14,916	97,606	92,455	204,978
当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	屋内線・環境設備工事	5,640	994	87,625	94,259
	情報通信工事	604	3,122	8,699	12,426
	配電線工事	0	78,585	1,540	80,126
	工務関係工事	284	8,890	4,056	13,231
	計	6,529	91,592	101,922	200,044

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- 東京電力(株) ・新榛名変電所変圧器増設工事に伴う
「電気機器据付並びに関連工事」他3件
- 学校法人自治医科大学 ・自治医科大学附属病院リニューアル計画新病棟新築工事(電気設備工事)
- 大成建設(株) ・品川プリンスホテルエグゼクティブタワー新築工事(電気設備工事)
- 清水建設(株) ・トステム(株)石下工場新築工事(電気設備工事)
- 富士重工業(株) ・富士重工業(株)矢島工場コージェネレーション設備工事

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- 東京電力(株) ・東富士線No.70～No.75他移設工事並びに関連工事
- 学校法人自治医科大学 ・自治医科大学附属病院特別高圧受変電設備更新工事
- 鹿島建設(株) ・パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ(株)第3プラント新築工事
(電気設備工事)
- (株)竹中工務店 ・六本木六丁目テレビ朝日新本社ビル新築工事(電気設備工事)
- 三井住友建設(株) ・青山パークタワー建設工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

東京電力(株) 97,606百万円 47.6%

当中間会計期間

東京電力(株) 91,592百万円 45.8%

(3) 手持工事高

平成15年9月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	13,104	1,963	163,943	179,010
情報通信工事	901	305	10,725	11,932
配電線工事	-	303	250	554
工務関係工事	2,483	9,611	12,037	24,131
計	16,488	12,183	186,957	215,629

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

六ヶ所村風力開発(株)

- ・青森県六ヶ所村風力発電所施設建設工事

平成16年3月完成予定

本田技研工業(株)

- ・本田技研工業(株)和光新社屋計画HMオフィス棟新築工事(電気設備工事)

平成16年6月完成予定

学校法人獨協学園獨協医科大学

- ・獨協医科大学電力・熱源リニューアル工事

平成17年3月完成予定

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント

- ・(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントFab2-1Fクリーンルーム実装工事(電気設備工事)

平成17年3月完成予定

神宮前四丁目地区市街地再開発組合

- ・神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(電気設備工事)

平成18年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

（設備工事業）

当社は、技術センターを研究開発の拠点とし、現下の厳しい経営環境を踏まえ、「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン」、「安全・環境の確保」を重点課題として、高度化・多様化する社会ニーズ、得意先ニーズに即応した新技術の開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は、4億8千7百万円であり、主な研究開発中の課題は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

主な研究開発中の課題

「受注・事業領域の拡大」

- ・高省エネ・高演色・薄軽量形・リサイクル材（アルミニウム）照明器具の開発及び評価研究
- ・雷サージ対策工法の検証試験
- ・VOC（揮発性有機化合物）、粉塵および湿気拡散予測に関する研究

「コストダウン」

- ・多点自動レーザー墨出し器の開発
- ・管路更新工法における鉄筋回収機構に関する研究
- ・下水道F T T H（家庭用光ファイバー通信回線）実現のための光ケーブルアクセス工法の研究

「安全・環境の確保」

- ・架空配電線用摩耗検知部付き圧縮ダイスの開発

（電気機器販売業等）

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
㈱関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	507	
	機械装置等	364	
㈱関電工 群馬支店・中群馬統轄営業所 (群馬県前橋市)	建物	1,566	平成15年6月完成
㈱関電工 関西支店 (大阪府大阪市)	建物	267	平成15年7月完成

(電気機器販売業等)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	610,000,000
計	610,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	205,288,338	-	10,264,416	-	6,241,308

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,347	3.57
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,055	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,973	1.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,467	1.20
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,042	0.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,650	0.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,388	0.67
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番8号	1,318	0.64
計	-	130,116	63.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,056,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,815,000	201,815	-
単元未満株式	普通株式 2,119,338	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	201,807	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれている。
2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数8個を除いている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	298,000	-	298,000	0.14
関工商事㈱	東京都文京区湯島4丁目1番18号	1,054,000	-	1,054,000	0.51
関工興業㈱	東京都文京区湯島4丁目1番18号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	1,354,000	-	1,354,000	0.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	386	375	369	383	420	421
最低(円)	345	351	350	361	364	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業担当、 エネルギーソリュー ション部、 国際事業部担当	取締役副社長 (代表取締役)		柴崎 周彌	平成15年7月1日
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業・施工・ 資材購買担当	取締役副社長 (代表取締役)		井坂 正	〃
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 営業・営業企画・ 技術担当、 ネットワークソリュー ーション本部、 環境設備事業部担当	取締役副社長 (代表取締役)		中川 康彦	〃
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、 配電本部長、 電力本部、 フロンティア事業部 担当	取締役副社長 (代表取締役)		内田 健	〃
常務取締役	電力本部長	常務取締役		岩科 季治	〃
常務取締役	安全・環境会議 副議長、 技術会議副議長、 21世紀推進室長	常務取締役		説田 義暉	〃
常務取締役	営業統轄本部 営業本部長 (中部・西日本 担当、東京駐在)	常務取締役		坂水 紘一	〃
常務取締役	東京支店長	常務取締役		山口 英二	〃
常務取締役	営業統轄本部長 兼 営業統轄本部 東日本担当	常務取締役		石塚 昌昭	〃

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長	常務取締役		秋元 稔	平成15年7月1日
常務取締役	関西支店長	常務取締役		中島 一典	〃
常務取締役	業務統轄本部長	常務取締役		佐々木 宏	〃
常務取締役	配電本部長代理 (改革推進担当)	常務取締役		井口 英一郎	〃
常務取締役	ネットワークソリューション本部長	常務取締役		河上 邦雄	〃
常務取締役	営業統轄本部 営業本部長 (首都圏担当)	常務取締役		梅野 紘次	〃
取締役	茨城支店長	取締役		坂本 邦夫	〃
取締役	千葉支店長	取締役		横山 邦樹	〃
取締役	配電本部 副本部長 兼 架空配電線部長	取締役		伊藤 良平	〃
取締役	経営企画本部 副本部長 兼 企画部長	取締役		水江 博	〃
取締役	多摩支店長	取締役		石井 敏男	〃
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長	取締役		櫻井 友彦	〃
取締役	埼玉支店長	取締役		岡野 光雄	〃
取締役	業務統轄本部 資材部長	取締役		神田 裕弘	〃
取締役	栃木支店長	取締役		富岡 克昭	〃
取締役	中央支店長	取締役		原田 宗士	〃
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長 兼 営業第五部長	取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長	櫻井 友彦	平成15年12月21日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金預金		54,379		54,729		46,764	
2	受取手形・完成 工事未収入金等		60,820		64,463		82,134	
3	有価証券		30,571		13,607		32,585	
4	未成工事支出金		63,586		64,230		73,717	
5	その他 たな卸資産		7,820		6,366		6,093	
6	その他		13,729		7,825		12,650	
	貸倒引当金		1,123		799		1,136	
	流動資産合計		229,785	59.2	210,423	56.0	252,810	61.1
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物・構築物		27,255		27,269		26,613	
	(2) 土地		59,808		59,141		59,340	
	(3) その他		8,357	95,421	9,195	95,606	10,126	96,080
2	無形固定資産		2,169		2,231		2,316	
3	投資その他の 資産							
	(1) 投資有価証券		29,253		36,900		29,339	
	(2) 繰延税金資産		27,316		26,654		28,613	
	(3) その他		6,251		5,885		6,032	
	貸倒引当金		1,871	60,949	1,853	67,587	1,694	62,291
	固定資産合計		158,539	40.8	165,425	44.0	160,688	38.9
	資産合計		388,325	100	375,848	100	413,499	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形・ 工事未払金等	53,907		54,918		76,867		
2	短期借入金	7,217		7,866		8,400		
3	未成工事受入金	42,251		40,342		51,720		
4	完成工事 補償引当金	457		422		427		
5	その他	14,783		11,299		13,357		
	流動負債合計	118,617	30.5	114,850	30.6	150,773	36.5	
固定負債								
1	長期借入金	347		200		305		
2	退職給付引当金	76,818		72,327		71,978		
3	役員退職慰労 引当金	1,163		956		1,353		
4	その他	2,494		2,263		2,308		
	固定負債合計	80,823	20.8	75,747	20.2	75,945	18.4	
	負債合計	199,441	51.4	190,597	50.7	226,719	54.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	1,342	0.3	1,326	0.4	1,293	0.3	
(資本の部)								
	資本金	10,264	2.6	10,264	2.7	10,264	2.5	
	資本剰余金	6,241	1.6	6,241	1.7	6,241	1.5	
	利益剰余金	164,414	42.3	158,724	42.2	163,046	39.4	
	土地再評価差額金	2,277	0.6	1,991	0.5	2,096	0.5	
	その他有価証券 評価差額金	4,405	1.1	6,842	1.8	3,968	1.0	
	自己株式	61	0.0	137	0.0	129	0.0	
	資本合計	187,542	48.3	183,925	48.9	185,486	44.9	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	388,325	100	375,848	100	413,499	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			208,530	100		203,394	100		435,132	100
完成工事原価			192,835	92.5		193,410	95.1		406,074	93.3
完成工事総利益			15,694	7.5		9,984	4.9		29,058	6.7
販売費及び 一般管理費	1		13,279	6.4		13,030	6.4		25,579	5.9
営業利益又は 営業損失()			2,415	1.2		3,045	1.5		3,478	0.8
営業外収益										
1 受取利息		105			68			188		
2 受取配当金		168			179			281		
3 持分法による 投資利益		-			134			-		
4 賃貸料		-			113			-		
5 その他		248	522	0.3	213	709	0.4	522	993	0.2
営業外費用										
1 支払利息		40			39			92		
2 持分法による 投資損失		165			-			98		
3 その他		197	403	0.2	247	286	0.1	494	686	0.2
経常利益又は 経常損失()			2,535	1.2		2,622	1.3		3,785	0.9
特別利益										
1 前期損益修正益	2	646			352			650		
2 固定資産売却益	3	20			-			601		
3 その他特別利益	4	16	684	0.3	17	370	0.2	254	1,505	0.3
特別損失										
1 その他特別損失	5	657	657	0.3	891	891	0.4	2,639	2,639	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			2,562	1.2		3,143	1.6		2,652	0.6
法人税、住民税 及び事業税	6	1,692			161			552		
法人税等調整額	6	-	1,692	0.8	-	161	0.1	1,851	2,404	0.6
少数株主利益			70	0.0		17	0.0		25	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			798	0.4		3,322	1.6		223	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					6,241		
資本準備金期首残高		6,241	6,241			6,241	6,241
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,241		6,241		6,241
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					163,046		
連結剰余金期首残高		164,854	164,854			164,854	164,854
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		798		-		223	
2 土地再評価差額金取崩額		27	825	105	105	254	478
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		-		3,322		-	
2 株主配当金		1,021		1,019		2,041	
3 役員賞与金		127		84		127	
4 自己株式処分差損		-		0		-	
5 持分法適用会社増加に 伴う剰余金減少高		117	1,266	-	4,426	117	2,286
利益剰余金中間期末 (期末)残高			164,414		158,724		163,046

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		2,562	3,143	2,652
減価償却費		2,584	2,762	5,679
貸倒引当金の増減額 (減少:)		508	178	702
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,288	348	6,128
投資有価証券評価損		541	286	2,262
ゴルフ会員権等評価損		3	-	36
受取利息及び受取配当金		274	248	470
支払利息		40	39	92
持分法による投資損益 (益:)		165	134	98
売上債権の増減額 (増加:)		20,818	17,572	335
未成工事支出金の増減額 (増加:)		2,737	9,490	7,464
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,113	272	613
仕入債務の増減額 (減少:)		29,091	21,948	6,132
未成工事受入金の増減額 (減少:)		3,032	11,378	6,436
その他		515	3,682	4,574
小計		6,372	3,121	7,935
利息及び配当金の受取額		280	261	475
利息の支払額		40	39	92
法人税等の支払額		1,688	225	1,968
営業活動による キャッシュ・フロー		7,820	3,124	9,520

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額 (増加：)		15	3,190	9,235
有価証券の取得による支出		17,577	3,701	31,777
有価証券の売却による収入		18,704	15,178	38,502
有形固定資産の取得 による支出		1,556	3,829	3,801
有形固定資産の売却 による収入		197	365	591
投資有価証券の取得 による支出		428	2,868	3,124
投資有価証券の売却 による収入		7	1	105
貸付けによる支出		80	47	164
貸付金の回収による収入		251	52	311
その他		154	146	318
投資活動による キャッシュ・フロー		310	8,487	9,558
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		956	613	2,123
長期借入れによる収入		-	100	-
長期借入金の返済による 支出		25	125	51
配当金の支払額		1,021	1,019	2,041
その他		28	8	95
財務活動による キャッシュ・フロー		119	1,667	66
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	39	18
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		8,265	3,656	46
現金及び現金同等物 の期首残高		44,063	44,017	44,063
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		35,798	47,673	44,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に 関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株)</p> <p>非連結子会社数 17社 非連結子会社名 関工メンテナンスサービ ス(株) (株)ペイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警 備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いない。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサービ ス(株) (株)ペイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いない。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサービ ス(株) (株)ペイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな い。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に 関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 数 15社 持分法適用の非連結子会社 名</p> <p>関工メンテナンスサービ ス(株) (株)バイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警 備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト</p> <p>(株)トライクリエイトに ついては、株式取得によ り子会社に該当すること となったため、重要性を 考慮して、同社に対する 投資について、当中間連 結会計期間より持分法を 適用した。</p> <p>持分法非適用の非連結子会 社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>持分法非適用の主要な関連 会社名 マリーナレジデンシャル ホテル開発(株)</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 数 14社 持分法適用の非連結子会社 名</p> <p>関工メンテナンスサービ ス(株) (株)バイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト</p> <p>持分法非適用の非連結子会 社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連 会社名 マリーナレジデンシャル ホテル開発(株) 阪急電気工事(株)</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 数 14社 持分法適用の非連結子会社 名</p> <p>関工メンテナンスサービ ス(株) (株)バイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト</p> <p>(株)トライクリエイトに ついては、株式取得によ り子会社に該当すること となったため、重要性を 考慮して、同社に対する 投資について、当連結会 計年度より持分法を適用 している。</p> <p>また、関工ケー・シ ー・エス警備(株)につい ては、東京工事警備(株)に吸 収合併された。</p> <p>持分法非適用の非連結子会 社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連 会社名 マリーナレジデンシャル ホテル開発(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 中間純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等か らみて、持分法の対象か ら除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除 外している。	持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 中間純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等か らみて、持分法の対象か ら除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除 外している。	持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等か らみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外し ている。
3 連結子会社の 中間決算日（決 算日）等に関する 事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結財務諸表提出 会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、 連結財務諸表提出会社と同 一である。
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は移動平 均法により算定し、全 部資本直入法により処 理) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価 法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は移動平均 法により算定し、全部 資本直入法により処 理) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償 却資産の減価 償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は52,392百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は15,806百万円である。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	営業外収益の「賃貸料」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている金額は37百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権等評価損」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間において「その他」に含めることとした。 なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は5百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		
	(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理) 厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。 この結果、営業損失が531百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が554百万円、それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、84,799百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、84,227百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、83,442百万円である。												
2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。	2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。	2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,170</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,390
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,559													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,170													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,390													
		3 受取手形裏書譲渡高は、207百万円である。												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 従業員給料手当 6,272百万円 退職給付費用 827 〃 役員退職慰労引 174 〃 当金繰入額 事務用品費 1,624 〃	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 従業員給料手当 5,530百万円 退職給付費用 1,153 〃 役員退職慰労引 167 〃 当金繰入額 事務用品費 1,374 〃 貸倒引当金 繰入額 131 〃	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 従業員給料手当 12,011百万円 退職給付費用 1,275 〃 役員退職慰労引 363 〃 当金繰入額 事務用品費 3,173 〃 貸倒引当金 繰入額 263 〃
2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額612百万 円である。	2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額347百万 円である。	2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額586百万 円である。
3 固定資産売却益は、土地売却 益である。		3 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益494百万円であ る。
		4 その他特別利益の主なもの は、移転補償収入237百万円で ある。
5 その他特別損失の主な内訳 は、次のとおりである。 建物・構築物 除却損 85百万円 投資有価証券 評価損 541 〃 計 627 〃	5 その他特別損失の主な内訳 は、次のとおりである。 建物・構築物 除却損 92百万円 投資有価証券 評価損 286 〃 退職割増金等 437 〃 計 816 〃	5 その他特別損失の主な内訳 は、次のとおりである。 建物・構築物 除却損 234百万円 投資有価証券 評価損 2,262 〃 計 2,497 〃

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	6 法人税等の表示方法 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金預金勘定 54,379百万円	現金預金勘定 54,729百万円	現金預金勘定 46,764百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金 26,073 "	預入期間が3か月を超える定期性預金 13,663 "	預入期間が3か月を超える定期性預金 16,853 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,491 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,607 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,105 "
現金及び現金同等物 35,798 "	現金及び現金同等物 47,673 "	現金及び現金同等物 44,017 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>119</td> <td>54</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,464</td> <td>1,007</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4,262</td> <td>2,646</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,847</td> <td>3,708</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	119	54	65	車両運搬具	1,464	1,007	457	工具器具・備品	4,262	2,646	1,615	合計	5,847	3,708	2,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>99</td> <td>44</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,539</td> <td>900</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,883</td> <td>1,648</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,522</td> <td>2,593</td> <td>1,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	99	44	54	車両運搬具	1,539	900	639	工具器具・備品	2,883	1,648	1,234	合計	4,522	2,593	1,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>90</td> <td>36</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,629</td> <td>798</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,058</td> <td>1,662</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,778</td> <td>2,497</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	90	36	54	車両運搬具	1,629	798	830	工具器具・備品	3,058	1,662	1,395	合計	4,778	2,497	2,281
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	119	54	65																																																											
車両運搬具	1,464	1,007	457																																																											
工具器具・備品	4,262	2,646	1,615																																																											
合計	5,847	3,708	2,138																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	99	44	54																																																											
車両運搬具	1,539	900	639																																																											
工具器具・備品	2,883	1,648	1,234																																																											
合計	4,522	2,593	1,928																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	90	36	54																																																											
車両運搬具	1,629	798	830																																																											
工具器具・備品	3,058	1,662	1,395																																																											
合計	4,778	2,497	2,281																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 990百万円 1年超 1,148 〃 合計 2,138 〃	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 894百万円 1年超 1,033 〃 合計 1,928 〃	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,015百万円 1年超 1,265 〃 合計 2,281 〃																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 701百万円 減価償却費相当額 701 〃	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 566百万円 減価償却費相当額 566 〃	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,312百万円 減価償却費相当額 1,312 〃																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	20,000	19,985	14
(3) その他	6,063	6,064	0
合計	26,064	26,049	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,910	17,494	7,584
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,910	17,494	7,584

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,822百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "
マネー・マネージメント・ファンド	4,507 "

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	7,000	6,998	1
(3) その他	1,999	1,999	0
合計	8,999	8,998	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,047	21,584	11,537
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,047	21,584	11,537

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,929百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "
マネー・マネージメント・ファンド	4,608 "

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	17,699	17,690	9
(3) その他	10,278	10,279	0
合計	27,978	27,969	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,028	15,710	6,681
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,028	15,710	6,681

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,575百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "
マネー・マネージメント・ファンド	4,607 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,698	2,831	208,530	-	208,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8,717	8,730	(8,730)	-
計	205,710	11,549	217,260	(8,730)	208,530
営業費用	203,616	11,459	215,075	(8,961)	206,114
営業利益	2,094	90	2,184	230	2,415

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	200,623	2,770	203,394	-	203,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7,670	7,670	(7,670)	-
計	200,623	10,441	211,065	(7,670)	203,394
営業費用	203,893	10,366	214,259	(7,819)	206,440
営業利益又は営業損失()	3,269	75	3,194	148	3,045

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	427,375	7,757	435,132	-	435,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	21,732	21,749	(21,749)	-
計	427,392	29,489	456,882	(21,749)	435,132
営業費用	424,220	29,398	453,619	(21,966)	431,653
営業利益	3,171	90	3,262	216	3,478

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

「追加情報」の「未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理」に記載のとおり、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。

この結果、「設備工事業」の営業損失が523百万円増加し、「電気機器販売業等」の営業利益が8百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 916.51円	1株当たり純資産額 899.75円	1株当たり純資産額 906.88円
1株当たり中間純利益金額 3.90円	1株当たり中間純損失金額 16.25円	1株当たり当期純利益金額 0.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。
1株当たり純資産額 918.60円		1株当たり純資産額 909.36円
1株当たり中間純利益金額 3.91円		1株当たり当期純利益金額 1.09円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	798	3,322	223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	84
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	-	-	84
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (百万円)	798	3,322	139
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,656	204,428	204,574

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。</p>		
	<p>当社は建設投資の低迷が続く厳しい事業環境の中で、東京電力向け工事の大幅な減少を見据え、受注工事量に応じた要員の適正化を図るため、平成15年9月8日開催の取締役会で希望退職者の募集を決議し、労働組合との協議を経て平成15年10月30日から募集を実施した。</p> <p>この結果、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		53,530		51,758		45,441	
2 受取手形		22,046		22,375		19,332	
3 完成工事 未収入金		37,323		41,179		61,213	
4 有価証券		30,571		13,607		32,585	
5 未成工事支出金		63,434		64,075		73,851	
6 材料貯蔵品		4,794		4,506		4,374	
7 その他	3	13,258		7,537		12,216	
貸倒引当金		1,056		774		1,108	
流動資産合計			223,902 59.4		204,265 56.1		247,908 61.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		23,598		23,877		23,124	
(2) 土地		59,234		58,543		58,758	
(3) その他		9,840		10,668		11,673	
有形固定資産計		92,673		93,090		93,556	
2 無形固定資産		2,136		2,204		2,286	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		27,197		34,545		27,162	
(2) 繰延税金資産		26,506		25,761		27,704	
(3) その他		6,474		5,830		6,034	
貸倒引当金		1,789		1,540		1,420	
投資その他の 資産計		58,389		64,597		59,480	
固定資産合計			153,199 40.6		159,892 43.9		155,323 38.5
資産合計			377,102 100		364,158 100		403,231 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		16,083		13,858		16,822	
2 工事未払金		37,246		40,389		61,486	
3 短期借入金		6,067		6,208		6,117	
4 未払法人税等		1,544		153		110	
5 未成工事受入金		41,921		40,096		51,467	
6 完成工事 補償引当金		457		420		425	
7 その他	3	12,685		10,711		12,648	
流動負債合計		116,005	30.8	111,837	30.7	149,077	37.0
固定負債							
1 長期借入金		308		200		300	
2 退職給付引当金		76,038		71,620		71,268	
3 役員退職慰労 引当金		1,108		907		1,287	
4 その他		1,650		1,386		1,441	
固定負債合計		79,105	21.0	74,114	20.4	74,297	18.4
負債合計		195,110	51.7	185,951	51.1	223,375	55.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,264	2.7	10,264	2.8	10,264	2.5
資本剰余金							
1 資本準備金		6,241		6,241		6,241	
資本剰余金合計		6,241	1.7	6,241	1.7	6,241	1.5
利益剰余金							
1 任意積立金		154,347		154,572		154,347	
2 中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失 ()		4,505		1,559		3,056	
利益剰余金合計		158,853	42.1	153,013	42.0	157,403	39.0
土地再評価差額金		2,277	0.6	1,991	0.5	2,096	0.5
その他有価証券 評価差額金		4,398	1.2	6,815	1.9	3,962	1.0
自己株式		42	0.0	119	0.0	111	0.0
資本合計		181,992	48.3	178,206	48.9	179,856	44.6
負債資本合計		377,102	100	364,158	100	403,231	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
完成工事高		204,978	100	200,044	100	425,058	100
完成工事原価		189,990	92.7	190,447	95.2	397,418	93.5
完成工事総利益		14,988	7.3	9,597	4.8	27,640	6.5
販売費及び 一般管理費		12,885	6.3	12,738	6.4	24,573	5.8
営業利益又は 営業損失()		2,102	1.0	3,141	1.6	3,066	0.7
営業外収益							
1 受取利息		17		20		26	
2 賃貸料		-		112		-	
3 その他		566	0.3	510	0.3	1,062	0.3
営業外費用							
1 支払利息割引料		30		28		69	
2 その他		195	0.1	246	0.1	490	0.1
経常利益又は 経常損失()		2,460	1.2	2,773	1.4	3,596	0.8
特別利益	1	681	0.3	364	0.2	1,504	0.4
特別損失	2	649	0.3	870	0.4	2,574	0.6
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失()		2,492	1.2	3,278	1.6	2,526	0.6
法人税、住民税 及び事業税	3	1,588		107		395	
法人税等調整額	3	-	0.8	-	0.1	1,877	0.5
中間(当期) 純利益又は中間 純損失()		904	0.4	3,385	1.7	253	0.1
前期繰越利益		1,007		1,721		1,007	
利益準備金 取崩額		2,566		-		2,566	
自己株式 処分差損		-		0		-	
中間配当額		-		-		1,025	
土地再評価 差額金取崩額		27		105		254	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失 ()		4,505		1,559		3,056	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は移動平均 法により算定し、全部 資本直入法により処 理） 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価 法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価 差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直 入法により処理）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法によってい る。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は52,392百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は15,806百万円である。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、当事業年度の損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務 諸表(財務諸表) 作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>営業外収益の「賃貸料」は、前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている金額は35百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の有価証券に含めていた「自己株式」(前中間会計期間末0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>		
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が502百万円増加している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,867百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,559	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,784百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,170	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,070百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,390
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,559													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,170													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,390													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
<p>1 特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入額611百万円である。</p> <p>2 特別損失の主なものは、投資有価証券評価損534百万円である。</p> <p>3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,448百万円 無形固定資産 52 "</p>	<p>3 法人税等の表示方法 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,537百万円 無形固定資産 152 "</p>	<p>1 特別利益の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>584</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>494</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主なものは、投資有価証券評価損2,249百万円である。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 5,295百万円 無形固定資産 191 "</p>	貸倒引当金戻入額	584	百万円	土地売却益	494	"	計	1,079	"
貸倒引当金戻入額	584	百万円									
土地売却益	494	"									
計	1,079	"									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>5,611</td> <td>3,563</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,611</td> <td>3,563</td> <td>2,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>946</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,047</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>676</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>676</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	5,611	3,563	2,047	合計	5,611	3,563	2,047	1年内	946	百万円	1年超	1,101	〃	合計	2,047	〃	支払リース料	676	百万円	減価償却費相当額	676	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,277</td> <td>2,429</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,277</td> <td>2,429</td> <td>1,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>854</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,848</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>542</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	4,277	2,429	1,848	合計	4,277	2,429	1,848	1年内	854	百万円	1年超	994	〃	合計	1,848	〃	支払リース料	542	百万円	減価償却費相当額	542	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,549</td> <td>2,346</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,549</td> <td>2,346</td> <td>2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>973</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,229</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,203</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,257</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	4,549	2,346	2,203	合計	4,549	2,346	2,203	1年内	973	百万円	1年超	1,229	〃	合計	2,203	〃	支払リース料	1,257	百万円	減価償却費相当額	1,257	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	5,611	3,563	2,047																																																																																
合計	5,611	3,563	2,047																																																																																
1年内	946	百万円																																																																																	
1年超	1,101	〃																																																																																	
合計	2,047	〃																																																																																	
支払リース料	676	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	676	〃																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	4,277	2,429	1,848																																																																																
合計	4,277	2,429	1,848																																																																																
1年内	854	百万円																																																																																	
1年超	994	〃																																																																																	
合計	1,848	〃																																																																																	
支払リース料	542	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	542	〃																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	4,549	2,346	2,203																																																																																
合計	4,549	2,346	2,203																																																																																
1年内	973	百万円																																																																																	
1年超	1,229	〃																																																																																	
合計	2,203	〃																																																																																	
支払リース料	1,257	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	1,257	〃																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 886.91円	1株当たり純資産額 869.34円	1株当たり純資産額 876.89円
1株当たり中間純利益金額 4.41円	1株当たり中間純損失金額 16.52円	1株当たり当期純利益金額 0.83円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前事業年度に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。
1株当たり純資産額 886.73円		1株当たり純資産額 877.30円
1株当たり中間純利益金額 4.41円		1株当たり当期純利益金額 1.24円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	904	3,385	253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	84
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	-	-	84
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (百万円)	904	3,385	169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,228	205,000	205,146

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、当事業年度の損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。</p>		
	<p>当社は建設投資の低迷が続く厳しい事業環境の中で、東京電力向け工事の大幅な減少を見据え、受注工事量に応じた要員の適正化を図るため、平成15年9月8日開催の取締役会で希望退職者の募集を決議し、労働組合との協議を経て平成15年10月30日から募集を実施した。</p> <p>この結果、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当事業年度において特別損失として計上する予定である。</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 平成15年11月18日 |
| (2) 中間配当金総額 | 1,024,949,165円 |
| (3) 1株当たりの額 | 5円 |
| (4) 中間配当支払開始日 | 平成15年12月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|--------------------|--|-----------------------------|---------------|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日提出 |
| 2. 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（希望退職に伴う退職割増金等を特別損失として計上する予定）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成15年11月18日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平井貞雄 殿

井 上 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田光郎
--------------	-------	------

代表社員 関与社員	公認会計士	萱嶋秀雄
--------------	-------	------

関与社員	公認会計士	佐藤賢治
------	-------	------

関与社員	公認会計士	平松正己
------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社関電工及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、提出会社は、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行い、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平井 貞雄 殿

井 上 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田 光 郎
代表社員 関与社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
関与社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
関与社員	公認会計士	平 松 正 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社関電工の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社 関 電 工

取締役会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田 光 郎
--------------	-------	--------

代表社員 関与社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
--------------	-------	---------

関 与 社 員	公認会計士	佐 藤 賢 治
---------	-------	---------

関 与 社 員	公認会計士	平 松 正 己
---------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行い、平成15年12月20日付で1,473名が退職し、希望退職に伴う退職割増金等約25,000百万円は、当事業年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。